

就労継続支援 B 型事業所における働く場としての空間の現状と課題

- 設立時期・事業内容・休憩スペースに着目して -

1 | はじめに

就労継続支援 B 型とは

障害者が雇用契約を結ばずに各事業所で
手工業や内職などの作業を行い、
その工賃を受け取る就労方法

障害者自立支援法によって位置付けられた

雇用契約を結ばない
→労働関係法令は適用されない

研究背景

障害者の社会への進出が進んでいる

企業の障害者法定雇用率の引き上げ
障害者雇用対象事業主の範囲拡大

障害のある人が利用できるサービスの
充実や推進を図るため、
自立支援法に代わって総合支援法が成立

障害の有無に関わらず、
働く場の環境改善が進められている

既往研究・研究目的

就労系福祉施設の空間に着目した研究は少なく、
2024 年の加藤らによる就労支援施設の作業スペースについて
の研究¹⁾²⁾がある

既往研究	本研究
作業室についての研究	作業室以外に関する研究
年代的に研究	年代を横断的に研究
特定の障害に関する研究	複数の障害を扱う研究

研究
目的
休憩室・設立時期・事業内容等の条件を比較し、
空間の現状と課題を明らかにしたい

2 | 調査概要

1) 調査対象施設

WAMNET⁴⁾に登録されている
名古屋市内の就労継続支援 B 型事業所 280 件

2) 調査方法

①アンケート調査分析・自由記述分析

アンケート用紙を調査対象施設に送付
104 件の回答 (5 件不着・回収率 37.8%)

アンケート調査結果を

- ・設立時期
 - ・事業内容
 - ・休憩室の有無 / 広さ等
- を中心にクロス集計

現状の空間についての不満を自由記述とした

②平面図分析

平面図の提供があった 9 事業所

- ・休憩室の様子
- ・作業室の様子
- ・エントランスの様子
- ・空間構成

分類・分析を行う。

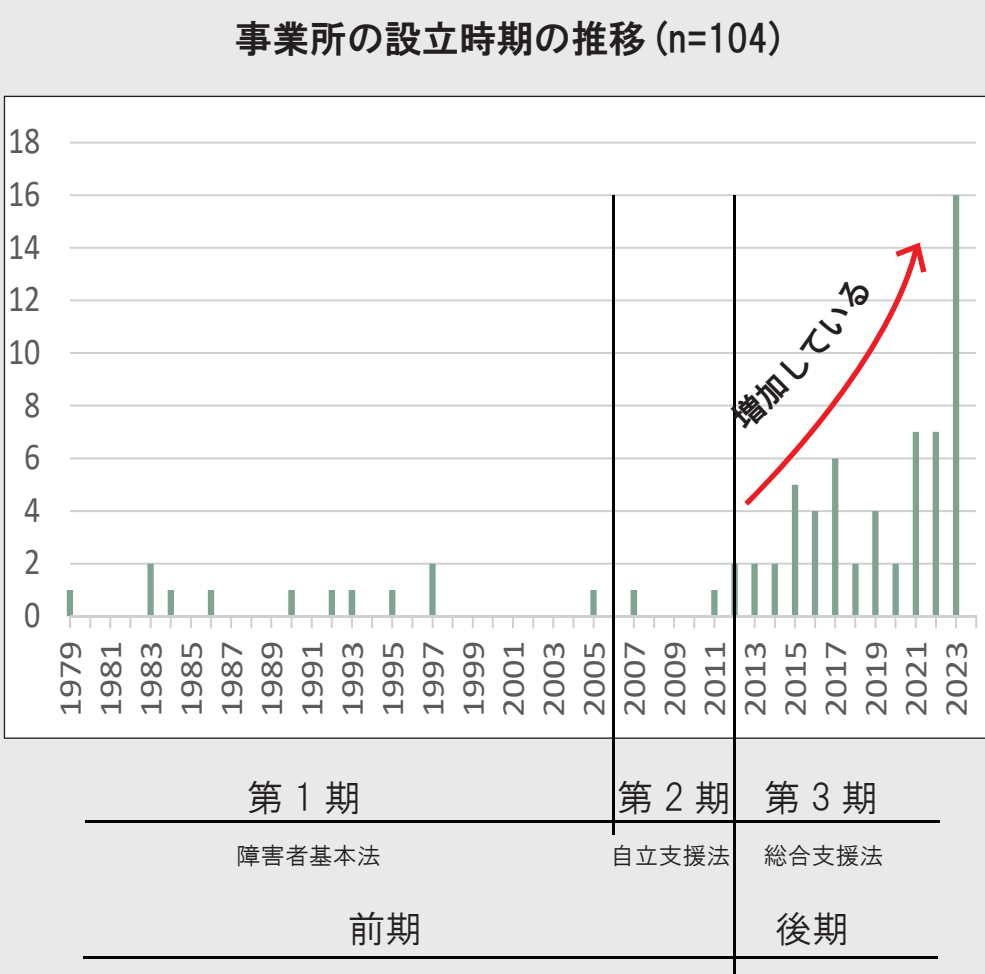
3 | アンケート調査結果

全ての事業所の設立時期

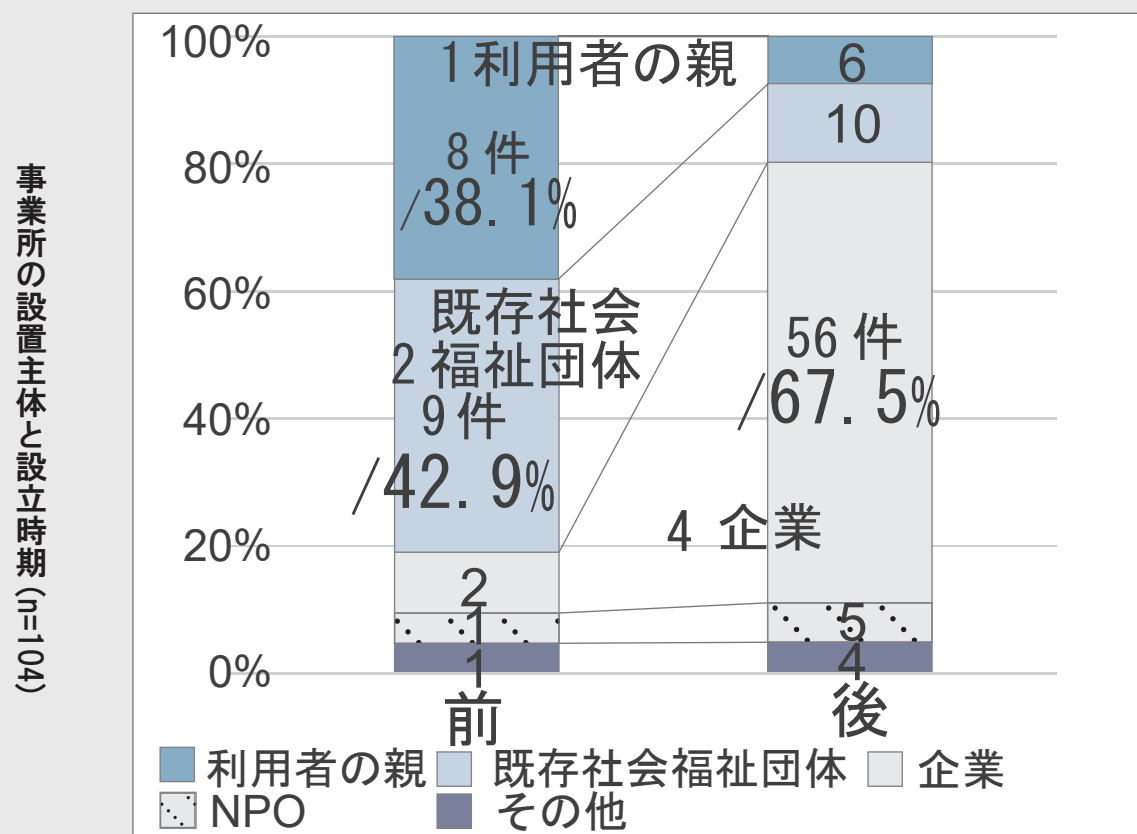
法律の成立時期により、3つの期に分けた
第1期と第2期を合わせて前期、
第3期を後期とする

年	期間①	期間②	法律	件数
~2005年	第1期	前期	障害者基本法	16
~2012年	第2期		障害者自立支援法	5
2013年	第3期	後期	障害者総合支援法	83

第3期・後期が増加していることが分かる

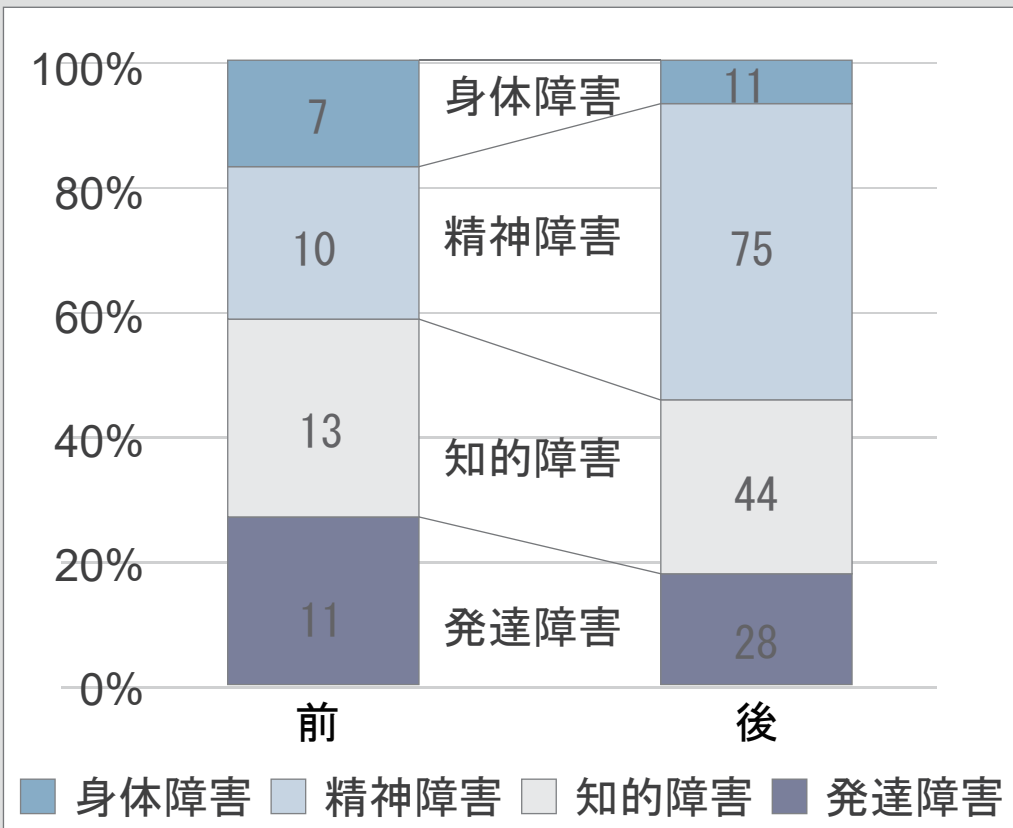


設立時期



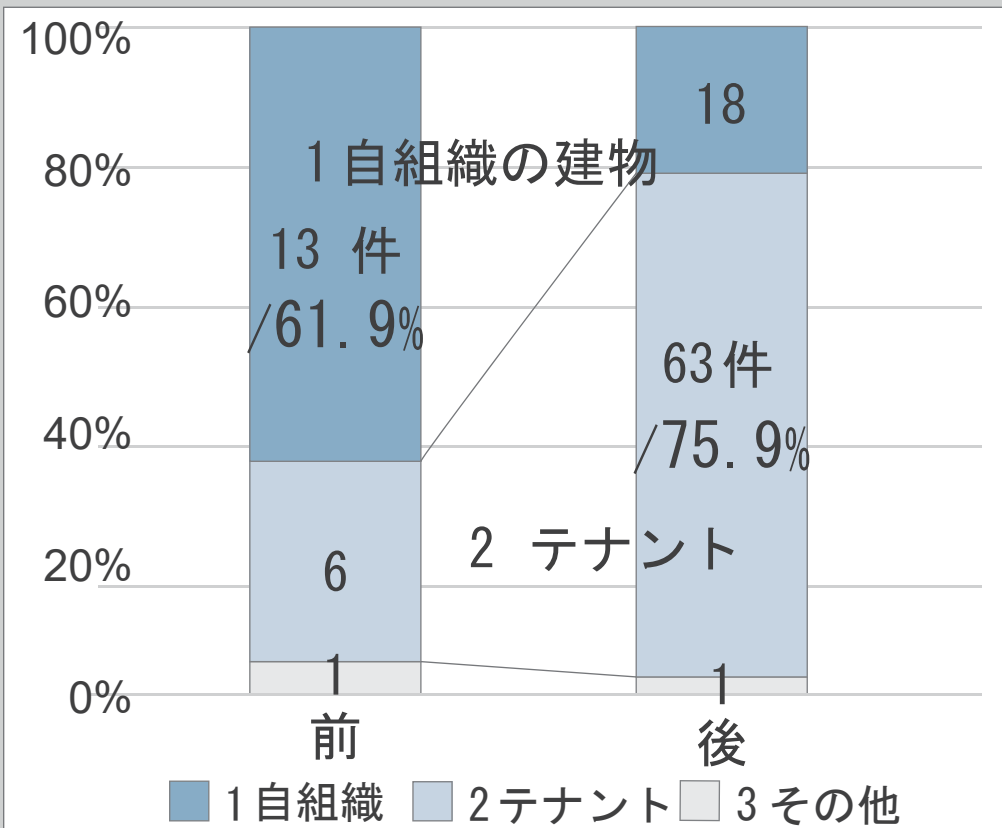
前期は利用者の親・社会福祉法人、後期は企業による設立が多い。

各事業所の主な障害と設立時期 (n=104)



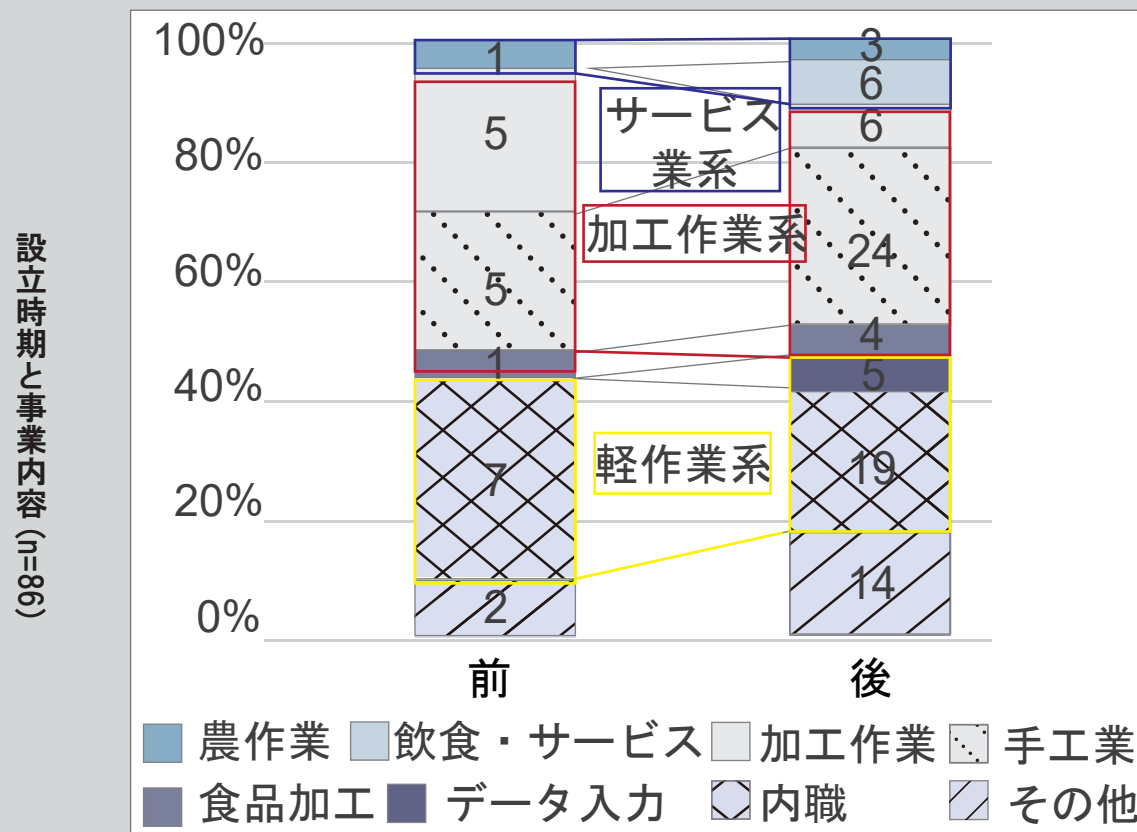
後期になると精神障害者の割合が増す。

建物の所有形態と設立時期 (n=104)

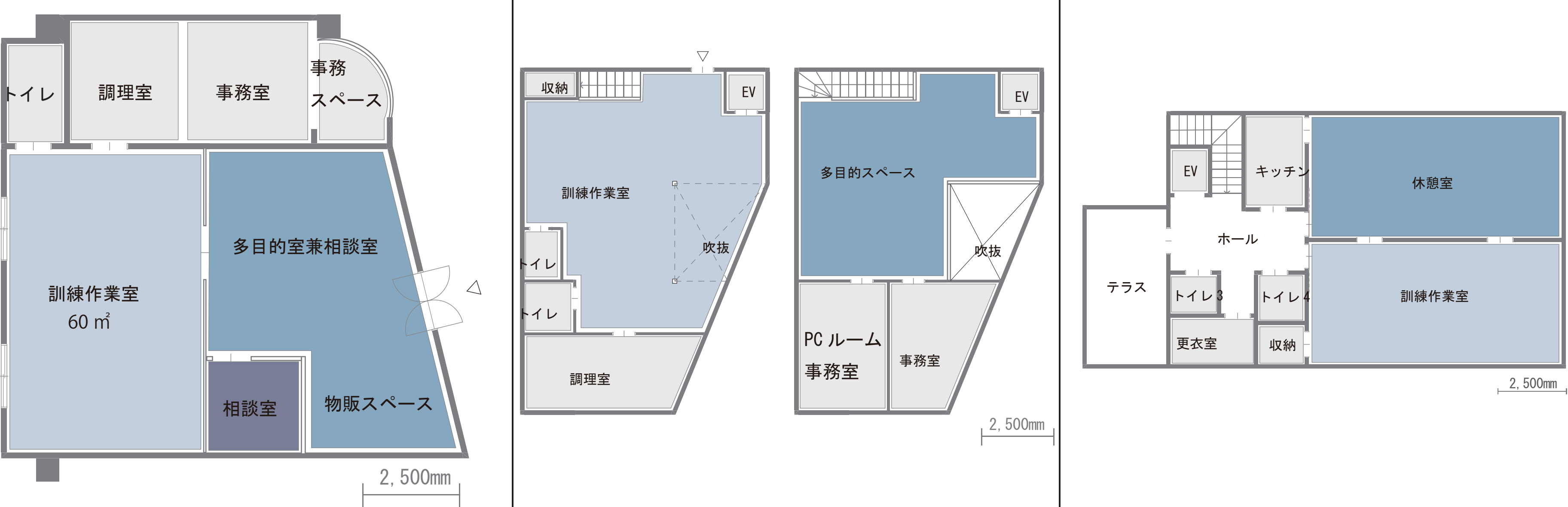


後期はテナントを利用する事業所の割合が増加

事業内容



4 | 平面図分析

番号	0020	休憩室・エントランス兼用系	1010	休憩室・通路兼用系	0022	休憩室独立系
図面						
設立年	2023					2016
設置主体	企業					企業
建物所有	テナント					自組織の建物
事業内容	データ入力					手工業・加工作業
作業室の面積	60㎡					40㎡
フロア数	1					2
EVの有無						有
スタッフ専用スペース	有					有（1階）
多目的室の用途	エントランス・物販スペース・休憩スペース					休憩スペース
相談室の有無	有					有（1階）
相談室の壁	パーテーション					壁
現状の不満点	電灯の配線状況を必要場所のみ点灯できるようにしたい。					構造化の為にブースが無い事。
特記事項						1階部分は生活支援

現状、休憩室を休憩室として独立して設けている事業所は、平面図提供のあった 9 件中、事業所 -0022 の 1 件のみであった。他の事業所は、多目的室を休憩室としており、その多目的室に様々な要素を入れこんでいる。例えば、エントランスやその他の室への通路、相談室あるいは物販スペース等である。そこで、多目的室・休憩室と兼ねる要素により 9 事業所を 3 つに分類した。ここでは代表例 3 事業所を示している。

事業所について	分類	分類系について
<div>事業所-0020</div> <div>多目的室をエントランス・相談室等と兼ねている。相談室が多目的室内で、パーテーションによる設置。スタッフに独立したスペースがない。</div>	休憩室・エントランス兼用系	人の往来が多い。「心を落ち着かせる場所」としては適していない。
<div>事業所-1010</div> <div>階段から事務室までの空間が多目的室で、通路を兼ねる。吹抜があり、休憩室としている多目的室と作業室が上下に繋がる空間構成である。独立した相談室は設けられておらず、事務室のどちらかを利用するようである。</div>	休憩室・通路兼用系	ある程度目が届くが、作業室から離れた空間。動線上設置される家具に制限が生じる可能性がある。
<div>事業所-0022</div> <div>休憩室と訓練作業室の面積がほぼ等しく、かなり広いスペースを休憩室としている。アンケートでは、休憩室の広さを「少し広い」としており、ここまで広いスペースは必要としていないことが分かる。1階部分が生活支援の場で、相談室が設けられている。</div>	休憩室独立系	事業所によっては全く目が届かなくなることもある。一人で落ち着く場所・カームダウンの場として利用できる。

5 | 自由記述

自由記述では、「もう少し広いスペースが欲しい」等、狭さについての不満が目立った。テナントを利用する事業所が 67.6% あり、間取りの変更が難しいことも原因の一つと考えられる。又、「面談のスペースがもう少し欲しい」、「トイレを増やしたい」等、作業室以外の要素についての不満も挙げられた。ここで、自由記述についての分類を行った。

作業室の狭さについて	番号	設立年	現状の空間について、不満や改善したいことを教えてください。
	16	2021	もう少し広いスペースが欲しい
	1011	2015	訓練作業室も多目的室も 1.5 倍くらい広いと余裕がありよい。感染症の対策もしやすい
	1061	2022	もう少し広くしたいです。
	1070	2012	広くしたい。
	1072	2015	事業所全体の狭さ
	3	2015	もう少し天井の高さや作業スペースが取ればよかったです。（コロナ対策等）
	23	2018	作業室がせまい
	1034	1986	とにかく作業室が狭い。利用者 10 人以上になると、かなり動きが制限されるため、できれば 100 ㎡以上は欲しい。作業用の資材を置く場所がなかったり、作業の手順や動線が制限されるため、作業効率にも影響を及ぼしている。もっと広くないと利用者のがのびのびと動くことができない。
	1063	2012	狭い。
作業室のスペースについて	1035	2023	今後利用者の人数が増えた際には広くする必要がある。
	21	1983	生活介護と就労継続支援 B 型を分けるため部屋を別々に行っているが作業人数に対して作業スペースが狭く今後使用しなくなった工場の建て替えを検討中。
	1081	2001	定員は 20 名だが、20 名が全員で利用するには建物が狭い。また、作業スペースが 2 階なので、重い荷物の運搬が必要であること。
	5	1997	アルデンツフリーの食品製造、加工をメインに行う事業所であり、食材や資材、機材が多々あり定期的にに対して受け入れられるスペースがない。
	1031	1983	人数のわりに食堂が狭い
	1029	2023	多目的室 2 つのうち一つは実質休憩スペースになっているが、食事も面談もすべて同じ場所で行っていることが不満
	1045	1992	面談のスペースがもう少し欲しい。
	1016	2017	利用者によって快適な環境は個々に違う。多様なニーズに合致する空間を用意したいが難しい
	1038	2023	利用者さんが一人になれる静かな空間がない。（カームダウン・精神不安定時に落ち着くところ）
	1020	1997	食堂という明確なスペースではなく、作業室で食事しています。ただ施設自体が狭いので、これ以上はとうしようもないかと思います。
設備	1049	1979	独立した休憩室を作りたい。
	1032	2007	事務所がないこと
	1044	2016	スタッフの休憩場所の確保
	1003	2019	資材置場がほしい
	1013	2016	利用者さんのロッカーが小さいので衣類も入るロッカーがあるとよい
	1013	2016	作業に必要な物品倉庫が欲しい。
	1083	2022	製品を置くスペースを確保したい。独立した休憩室は、利用者の方には不要だが、スタッフに作りたい。
	1048	2017	壁が多く死角がある
	1063	2012	建物が古い感じがする。
	1048	2014	自然と食堂や作業場内で食事、休憩を取る方が多く（その方が落ち着き、みんなと会話が弾む様子）休憩スペースはあまり利用しない。職員も一緒に食事休憩を同じ空間、時間で取る。生活状況、体調管理、昨日見た TV 等、確認と情報共有の場を兼ねている。小規模で和気あいあいと給食事業を行っております。作業場や休憩室等決して広くはありませんが、各自自分のやりたいことを尊重し、仕事に取り組んでいます。人間関係や体調などにより人との接触を減えて最小限にする場合には工夫が必要。日々のやり取りの中で見極めてサポートしています。
ソフト	9	2017	1フロアの広い空間になると良い
	1059	2023	4 階建てであり、2 階ぐらいにして 1 つの部屋を大きくしたい。
	18	2017	作業スペースが狭いので広くしたい 小部屋で作業できるようにいくつか部屋があるといい（精神の方や自閉症の方ように）
	8	2020	移動しやすいよう、経路上を広く取りたい
	1006	2023	席と席の間が狭い。
	17	2023	ウォーターサーバーの設置
	13	1993	きれいでオシャレな感じにできるとよい
	14	2022	休憩所が階段を上がらないといけないので、車椅子の方たちは利用できないこと
	20	2023	電灯の配線状況を必要場所のみ点灯できるようにしたい。
	22	2016	構造化の為にブースが無い事。
その他	1	2013	床の防水の塗り替え
	1017	2019	トイレを増やしたい。今は一か所。
	1026	2014	改修は難しいが、トイレが一つのため、追加でもう一つ出来たら。
	1025	2020	当事業所は法改正があった 2019 年以降に運営を始めておりますので B 型事業所としては広いと思います。設備として整備したいとは思っております。作業所が主に 2 階にあるため、荷物搬出用昇降機を設置したい。
	1009	2012	3 階と 2 階で内職を行うが、物の運搬が大変。
	1040	2012	築年数が長い建物のため柱が多く開放感が少ない
	1002	2021	内装を少し明るくしたい
	1053	2019	壁が多く死角がある
	1058	2017	壁が多く死角がある
	1063	2012	建物が古い感じがする。

また、B 型事業所の設置要件には相談室があるが平面図分析で扱った事業所では人の往来の多い多目的室内に、パーテーションにより仕切られていることが多かった。自由記述でも相談室の設置を希望する事業所が複数あり、就労支援という場で利用者のプライバシーが十分に確保されているかどうかが課題である。

6 | 結論

- 本研究では、以下のことが明らかになった。
- ・ 2013 年以降に設立された事業所が多く、その約 7 割が企業による設立で、新しい事業所はテナントを利用することが多い。
 - ・ 受け入れる障害の種類が増えると作業は軽作業化する。
 - ・ 休憩室の有無に設立時期による違いはない。しかし、NPO・企業による設立は休憩室が少なく、事業内容から比較すると、内職を行う事業所に休憩室がないことが多い。
 - ・ 休憩室の作業室に対する広さは、前期よりも後期の事業所の方が比較的広く、一方で作業室が狭いと感じている事業所も多いことから、テナントであることによる、間取りの自由度が低いことも原因の一つであると考えられる。
 - ・ 相談室が多目的室の中であったり、相談室をその専用スペースとして設置していなかったりする事業所もあり、利用者のプライバシー保護の観点で課題といえる。
 - ・ 独立した休憩室は障害の特性によっては適していない場合がある。
- 今後の展望として、特に相談室については就労継続支援という就労移行の場であることから、一般就労の場と同等以上に重視されるべきと考える。
- 相談室の重要性は高いと言え、更なる研究が必要である。

参考文献

1)厚生労働省ホーム>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害者福祉>障害福祉サービス等>障害者の就労支援対策の状況
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/service/shurou.html
2)3)加藤竜舞/脇坂圭一（2024）「障害者就労支援施設における利用者・職員からみた作業スペースに関する研究 その1/2」
4)WAMNET 障害福祉サービス等情報公表システムデータ オープンデータ